

# 第1章 板橋の産業の概要

## 1. 概説

板橋区は東京23区北西の周縁部にあって、近代以前は大部分が田畑や雑木林の広がる農村で、江戸時代の板橋の主要産物は「練馬」の名で知られた大根であった。

半面、板橋区には中山道と川越街道という主要な幹線道路が通り、中山道には板橋宿、川越街道には上板橋という宿場が設けられ、江戸期の人の往来や物流に大きな役割を果たしていた。戦後にはさらに環状六・七・八号線、首都高速五号線など、首都圏の動脈となる道路が相次いで敷設され、さらに高島平にはトラックターミナルが造成され、特に三園や新河岸、舟渡、高島平の三田線北側には大型倉庫が立ち並んでおり、現在の板橋区は物流の拠点としての一面がある。

また、宿場町での商品経済は近代以後の板橋の商業の基礎となった。戦後には都心のベッドタウンとして急速に宅地化がすすみ、工場等への通勤者も含めた地域住民の生活の糧としての商店街が数多く形成された。板橋区の商店街は、中山道や川越街道などの旧街道沿いや、東武東上線や地下鉄三田線の駅周辺を中心として百余りも発達しているが、区内に鉄道の乗り換えの起点となるターミナルがないため、その顧客は主に地域住民であり規模は比較的小さい。

一方、膝折（現：朝霞）で江戸中期以後に始められた伸銅業が、川越街道に沿って板橋区に伝わり、伝統的な地場産業となっていた。また、1876（明治9）年、加賀にできた火薬製造工場を起点に、板橋区は主に軍需を目的とした一大工業集積が形成されていく。板橋区の産業の中でも工業は独自の発展を見せ、従業員規模としては現在でも東京都内で大田区に次ぐ工業集積地域である。ここでは、板橋区の工業の歴史と、近年の状況分析について簡単に触れてみたい。

## 2. 板橋区工業の歴史

### (1) 草創期から終戦まで

板橋区の工業の歴史については、「板橋区史」や「板橋産業連合会五十周年記念誌」等に詳述されているが、板橋区工業の草創期から太平洋戦争終結に至るまで、その特徴を要約すると以下のようなことがいえる。

- ①東京近郊で未開発 当時の東京都心から近く、なおかつ広大な土地を有していた。(当時「東京の満州」、などと呼ばれた。)
- ②水運の便 荒川や新河岸川を使った、都心への水運があり便利だった。
- ③水利 石神井川など、多くの小規模河川があり、水車などの水利に恵まれていた。また、崖線沿いには豊かな地下水がありきれいで豊富な水が手に入った。
- ④工場導入の契機 幕末に幕府によって現在の加賀付近において火薬庄磨機が導入され、その後明治政府に召し上げられて官営の火薬工場となった。
- ⑤帝都震災復興と工業地域指定 関東大震災以後、下町に比べて火災など震災の比較的小さかった板橋区の志村地区（板橋区東北部で現在の志村・前野町・小豆沢・本蓮沼・舟渡などを含む一帯）が、工業甲種特別地域に指定され、危険物取扱工場や化学工場が移転してきた。(甲種地域は都内では他に江戸川区葛西のみ)
- ⑥光学兵器工場の集積 戦乱の時代にあって、かねてより軍需工場としての特色を持っていた板橋区に、とりわけ光学兵器産業が急速に発達した。戦時中のピークには、東京光学（現：トプコン）の工場は7000人もの工員を抱えた。

上記のように、戦前の板橋区は、未開発の土地があり交通の便も良く、水にも恵まれるなどの条件を活かして工業が発達したが、その大きな原動力となったのは震災以降の都市政策であり、集積

の内容も主に“軍需”であり生活消費財とは無関係なものであった。その意味で、戦前の板橋区の工業集積は、政策的に形成された工業集積であったということもできるであろう。

## (2) 戦後一工業都市・板橋の発展

戦後の板橋区は、都心に比べて比較的戦災の被害が小さく、戦時中に集積した工場の復興も早く、朝鮮戦争特需を経て大きく躍進することとなった。昭和40年代頃までの区の代表的な業種は戦前を受け継ぎ、甲種指定以後とりわけ集積した化学、伝統産業である伸銅をはじめとする非鉄、光学をはじめとする精密機械であった。とりわけ光学は、軍需により戦時中に膨張した工場が解散・縮小したことにより、その技術者たちが戦後の板橋区内に数多くの工場を立ち上げ、板橋区の地場産業としての地位を築き、昭和37、38年には日本の光学機器輸出額の70%を占めるまでになった。現在でも区内に本店を置く精密機械系企業は数多く、その中で株式を公開している企業は金門製作所、ペンタックス（旧名：旭光学）、トプコン（旧名：東京光学）、理研計器、日本電産コパル（旧名：コパル）、チノー（旧名：千野製作所）、ユニオン光学である。

伸銅業も、戦後の需要増加に応じて大きく発達し、昭和25～6年には全国一の生産量を誇っていた。

## (3) 公害、円高、低成長と都市型工業への転換

高度成長期に飛躍した板橋区の工業であるが、同時に急速な宅地化が進み、住工混在による公害問題が深刻になっていった。これに呼応して首都圏における工業等規制法などの規制が強化され、土地の高騰や規模拡張ができないなどの制約も加わり、工場の区外への移転が促されることとなった。一方、伸銅業は新素材の普及や、大手メーカーに押され急速に衰退した。円の切り上げ、さらに1971（昭和46）年、ニクソンショック以後の国際市場の変動相場制への移行により、輸出を中心とした日本の製造部門はより地価が安く、操業環境も保全しやすい地方への移転が進んでいくこととなった。

環境問題や円高等の影響で重化学工業が後退する一方、情報産業の発達により、印刷関連産業の需要が高まった。印刷工場は迅速な処理を要することから地方への移転がしにくく、公害の問題は比較的小さいことから、従来都心に集中していた印刷工場が板橋などの近郊へ移転する動きになったと考えられる。板橋区には、戦前から凸版印刷東京工場があり元々集積度が高かったこと、従来印刷工場の集中していた千代田区や文京区とは中山道や首都高速道で直結されていたこと、広範囲に工業地域が温存されていたことなどから、昭和40年代から印刷関連工場が急速に増加する。現在では工場数、従業員数、製造品出荷額共に区内最大業種となっている。

#### (4) 低成長からデフレへー区工業の直面する課題

1985(昭和60)年のプラザ合意で、円高の流れは決定的なものとなり、地方から海外へと移す流れが加速していった。もはや量産品の製造は困難となり、都内での工場のありようは、少量多品種、あるいは試作品といった需要に絞られざるをえなくなった。さらに1990(平成2)年バブル崩壊により、日本は長期にわたるデフレに悩まされることとなる。

そのような状況下で、板橋区では、1983(昭和53)年に工場数が最大の5456となり(工業統計調査)、1988(昭和58)年調査でも5098と、高い数値を保っていた。これは前項の印刷業を中心とする都市型工業が板橋区などの周辺区において発達したためである。しかし、バブル崩壊後は急速に減少し続けており、2000(平成12)年度の工業統計調査では2952と、ピーク時の半分近くまで減少し、現在に至っている。

### 3. 板橋区工業の現状分析

板橋区の現在の産業構造について詳細に分析を試みようとする、全国規模で実施している工業統計調査や事業所統計調査だけ

では十分ではなく、全業種にわたる企業のヒアリングを含めた産業実態調査が必要になる。しかし、今回はそのような時間や用意がないので、2～3年毎に実施している工業統計調査、昭和62年に策定した「板橋区産業振興ビジョン」、平成8年度に策定した「板橋区工業集積地域活性化計画調査報告書」などの内容をもとに、板橋区の工業の特徴と現状について考えてみる。

## (1) 板橋区産業振興ビジョン

昭和62年に策定された板橋区産業振興ビジョン（以後、「ビジョン」という。）を参照すると、今から20年近く前のものであるが、すでに現在に至る変化の兆候がはっきり現れていたことがわかる。大きな違いは、バブル崩壊以降、低成長から長期にわたる景気後退へと、つまりより厳しい経済状況に置かれているということであろう。ここではビジョンにおいて指摘された板橋の工業の特徴と、それが現在どのように変化しているか考察してみたい。

### ① 東京第二の工業集積

昭和60年の工業統計調査では従業員数と製造品出荷額で第2位だったが、昭和63年調査の製造品出荷額では千代田区に抜かれ、平成12年調査では新宿区にも抜かれて第4位に甘んじている。ただし、千代田区と新宿区の出荷額の多くは出版・新聞業界であり、工業統計調査では平成14年から出版・新聞業界を調査対象から外すことにしている。したがって実質的な位置としては現在でも大田区に次ぐ「モノづくりのまち」といってよいだろう。

なお、ビジョンでは、板橋区が第二位になったのは、板橋の上位にあった千代田区、江東区、品川区が急速に衰退したから、と説明されている。一方、現在でも第一位の座を守っている大田区では、区の産業振興担当課の他に財団法人産業振興協会に専任の職員をかかえ、広範囲にわたる産業振興施策を展開している。また、産業振興条例制定、工業地域での集合住宅建設指導など、区の施策の中で、工業を中心とした産業振興に大きな軸足を置いている特徴がある。

## ② 多彩な業種構成

ビジョンでは「区工業の特徴は、その業種構成の多様性にある」とし、そのメリットとデメリットについて、以下のように説明している。

**メリット** 工業内部での就業機会が多様化したり景気・構造変動に対する緩衝装置となる

**デメリット** 各業種が孤立的で集積利益ができてにくい、政策上焦点を絞り込みづらい

ビジョンではまた、精密機械、化学、非鉄金属は東京での最大生産地域であると説明している。

しかし、このうち化学（墨田、北に次ぐ3位）と非鉄（上位から転落）は既にその座から落ちている。平成2年から12年にかけての製造品出荷額の比較（図表1及び2）を見ると、印刷は現状維持であるものの、代表的な地場産業とされた精密機械が約一千億円減少し、半分以下になってしまった。

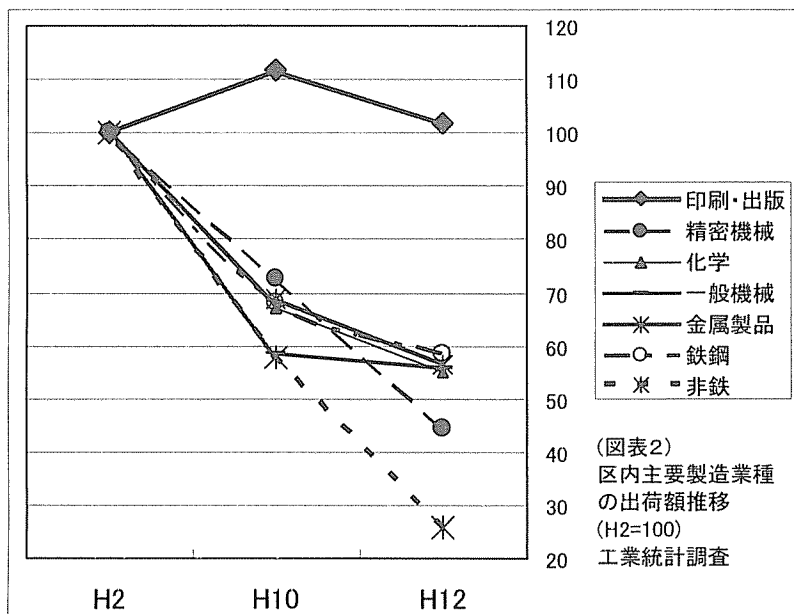
中でも非鉄金属の落ち込みが著しく、10年間で約4分の1である。このような大幅減少の背景には、大きな工場の撤退があったことが推測される。（例えば大木伸銅徳丸工場は平成6年に銅・黄銅の板・条生産中止、平成12年には工場跡地に大型店舗「サティ」オープン。）

業種ごとの盛衰はあるものの、多様な業種構成が板橋区の工業の特徴あることは現在でも変わりが無い。ただ、ビジョンでは板橋区を「ある程度まとまった集積が複数集まった地域は都内で他に例がない。」としているが、非鉄のように既に集積と言いつつも状況まで衰えてしまったものもあり、集積力は

（図表1）主要業種出荷額の推移

単位 億円

業 種	H12	H10	H2
印刷・出版	3637	3996	3579
精 密 機 械	787	1288	1773
化 学	531	646	962
一 般 機 械	366	383	655
金 属 製 品	276	336	489
鉄 鋼	470	546	802
非 鉄	116	261	451



年々確実に落ちている。このとき、「各業種が孤立」してネットワークが形成しにくいというデメリットが、後で説明する「労働生産性」の低下に表われている可能性がある。

### ③ 都市型工業の特徴（都区区内では比較的規模の大きな工場が多い）

都市型工業共通の特徴として、板橋区も規模の小さい企業が数多く集積しているが、都内のほかの工業集積地域と比べると比較的規模の大きい工場が多い。9人以下の小規模工場は、昭和60年・平成12年調査共に78%で比率は変わっていない。

### （2）工業集積地域活性化計画から見る板橋の工業の検証

平成8年度に、東京都工業集積地域活性化支援事業の一環として、「板橋区工業集積地域活性化計画検討調査報告書」（以下、活性化計画という）が策定された。この中から注意すべきところを取り上げて、平成12年度の調査を参照した上で検証を試みる。な

お、区の産業振興事業としては、この活性化計画の提言を受けて平成9年度から、独自の経営革新支援事業である「板橋経営品質賞」や産業展示会「いたばし産業見本市」に着手している。

### ① 先端産業比率

「板橋区先端産業比率は、9.9%と東京都全体の6.4%を上回っており、板橋区では特に光学機器の割合が突出していることが特徴として挙げられる。(平成5年 東京の工業)」

先端産業とは、「医薬品」「通信機械器具・関連機械器具」「電子計算機・同付属装置」「電子応用装置」「電気計測器」「電子機器用・同通信機器用部分品(デバイス)」「医療用機械器具・医療用品」「光学機械器具・レンズ」を示している。平成5年から12年に至る工場数の変化は図表3の通りである。

(図表3) 先端産業の内訳と比率(事業所数) 単位 ヶ所

業種別	H12	H5	増減
医薬品	7	9	△2
通信機械器具・関連機械器具	12	19	△7
電子計算機・同付属装置	5	10	△5
電子応用装置	14	22	△8
電気計測器	14	19	△5
電子機器用・デバイス	39	35	4
医療用機械器具・医療用品	57	60	△3
合計	270	351	△81
工場数全体	2952	3549	△597
先端産業比率%	9.1	9.9	

これを見ると、先端産業比率はやや落ちているが依然として高い比率である。とくに医療用機械は事業所の減少率が少なく、23区では足立区と同数で第一位である。ただし、従業員数は832人から465人へ、出荷額は197億円から69億円へと激減しており、生産拠点の区外移転が進行したことを物語っている。

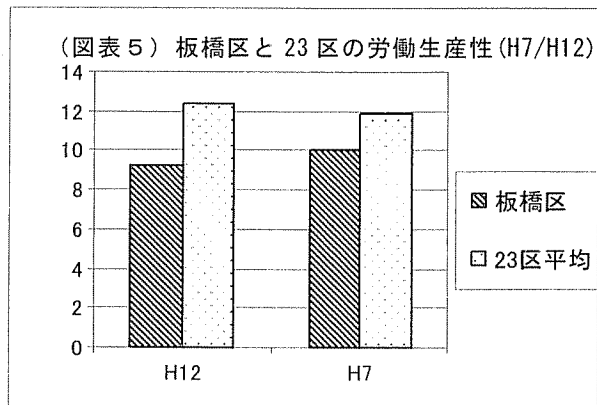


## ② 労働生産性

付加価値額を従業員数で割った業種別の労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）では、「精密機械、輸送用機械は都区部平均を上回っているが、最も高い割合を占める出版・印刷は都区部平均を大きく下回っているといった構造的な課題も存在している」としている。そこで、最新の平成12年調査では平成7年調査からどのように変化しているか、23区平均も併せて比較してみる（図表4）。

活性化計画で指摘された出版印刷関連産業の労働生産性は、平成12年にはさらに低下している。対23区比較で上位だった精密機械も、平成12年調査では23区を下回った。全体的に見て板橋区の労働生産性はこの5年間でかなり低下したと言わざるを得ない。

もちろん、この比較が、そのまま板橋区製造業の絶対的な生産性の低さを指摘するものではない。労働生産性低下の要因としては、有力企業の多くが生産拠点の中心を区外に移し、板橋区内では本社や営業所、研究開発機関等が主力となり、工場としては非効率的なところが残ってしまった、というようなケースが考えられる。工業統計調査の調査対象はあくまでも製造品の出荷額であり、企業の事業形態のボーダレス化（サービス中心の業態へのシフト等）も想像される。しかし、比較しているのが地方でなく東京23区全体であり、図表5に見るように23区平均では12年度に上向いているのになぜ板橋区は低下しているのか説明がつきにくい。板橋区の



(図表4) 板橋区製造業の労働生産性(H12・H7 工業統計調査比較)

単位:百万円/人 ▲=マイナス

	板橋区			東京 23 区			板橋・23 区比較		
	H12	H7	比較	H12	H7	比較	H12	H7	変化数
12 食料品製造業	6.62	8.31	▲ 1.69	9.87	10.64	▲ 0.77	▲ 3.25	▲ 2.33	▲ 0.93
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5.89	10.00	▲ 4.11	15.97	22.29	▲ 6.32	▲ 10.08	▲ 12.29	2.21
14 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	5.17	2.52	2.65	5.76	6.02	▲ 0.26	▲ 0.59	▲ 3.50	2.91
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4.15	4.31	▲ 0.16	4.58	4.62	▲ 0.05	▲ 0.43	▲ 0.32	▲ 0.11
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	4.90	4.84	0.06	8.85	9.07	▲ 0.21	▲ 3.96	▲ 4.23	0.27
17 家具・装備品製造業	5.69	5.81	▲ 0.13	6.75	6.94	▲ 0.19	▲ 1.07	▲ 1.13	0.06
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8.89	8.02	0.87	8.48	8.06	0.42	0.41	▲ 0.05	0.46
19 出版・印刷・同関連産業	10.26	12.06	▲ 1.80	18.17	17.64	0.53	▲ 7.91	▲ 5.58	▲ 2.33
20 化学工業	9.79	12.69	▲ 2.90	21.94	25.61	▲ 3.67	▲ 12.15	▲ 12.91	0.77
21 石油製品、石炭製品製造業	8.71	10.24	▲ 1.53	15.93	17.84	▲ 1.92	▲ 7.22	▲ 7.60	0.39
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6.98	7.76	▲ 0.78	7.39	7.14	0.25	▲ 0.41	0.62	▲ 1.03
23 ゴム製品製造業	12.04	8.60	3.44	6.94	6.67	0.27	5.11	1.93	3.17
24 なめし革・同製品、毛皮製造業	3.57	6.81	▲ 3.24	5.82	6.70	▲ 0.88	▲ 2.25	0.11	▲ 2.37
25 窯業・土石製品製造業	10.45	11.81	▲ 1.36	11.55	10.22	1.33	▲ 1.10	1.58	▲ 2.69
26 鉄鋼業	15.61	17.26	▲ 1.65	13.10	16.26	▲ 3.16	2.51	1.00	1.51
27 非鉄金属製造業	5.79	9.84	▲ 4.05	7.95	8.48	▲ 0.53	▲ 2.16	1.36	▲ 3.52
28 金属製品製造業	8.32	7.68	0.64	7.21	7.60	▲ 0.38	1.11	0.08	1.03
29 一般機械器具製造業	7.82	8.33	▲ 0.51	9.42	9.49	▲ 0.08	▲ 1.59	▲ 1.16	▲ 0.43
30 電気機械器具製造業	7.14	6.51	0.63	10.37	9.76	0.61	▲ 3.23	▲ 3.25	0.02
31 輸送用機械器具製造業	9.63	9.11	0.51	11.65	7.11	4.54	▲ 2.02	2.01	▲ 4.03
32 精密機械器具製造業	10.50	9.75	0.75	10.57	7.82	2.75	▲ 0.07	1.93	▲ 2.00
34 その他の製造業	7.24	7.21	0.03	7.45	7.28	0.17	▲ 0.21	▲ 0.07	▲ 0.15
合 計	9.26	10.07	▲ 0.81	12.35	11.91	0.44	▲ 3.09	▲ 1.83	▲ 1.26

※労働生産性の算出方法 粗付加価値額÷従業員数

産業実態について、その業種業態の変化、地方・国外移転の状況、事業所の役割の変化、分業構造と生産性の関係などについてさらに掘り下げて調査する必要がある。

### ③従業員規模別特性

「50～199人規模の、比較的中堅の工場における出荷額の減少が大きい」

活性化計画の上記の記述は、出荷額や労働生産性の経年変化について、とくに平成5年から7年にかけて事業所規模50～199人の中堅事業所の落ち込みが激しかったことを示している。具体的には50人以下の事業所ではほとんどの層で労働生産性が横ばい

(図表6) 事業所規模別の労働生産性比較 (工業統計調査)

	事業所数 ヶ所			従業者数 人			製造品出荷額 百万円			労働生産性 百万円/人		
	H12	H7	比較	H12	H7	比較	H12	H7	比較	H12	H7	比較
区全体	2,952	3,296	89.6	34,109	39,621	86.1	766,561	800,042	95.8	9.26	10.07	91.9
1～3	1,299	1,378	94.3	2,698	2,932	92.0	18,556	10,007	185.4	4.51	4.33	104.0
4～9	1,003	1,157	86.7	5,751	6,630	86.7	66,855	49,399	135.3	6.94	6.67	104.0
10～19	330	396	83.3	4,602	5,424	84.8	81,316	70,001	116.2	8.39	8.76	95.7
20～29	153	174	87.9	3,764	4,231	89.0	64,796	64,978	99.7	8.91	10.17	87.6
30～49	81	87	93.1	3,140	3,399	92.4	58,375	60,503	96.5	9.01	9.97	90.4
50～99	59	68	86.8	4,007	4,589	87.3	87,550	73,628	118.9	10.11	9.04	111.8
100～199	14	19	73.7	1,834	2,493	73.6	34,863	52,907	65.9	10.84	10.38	104.5
200～299	3	7	42.9	698	1,646	42.4	22,782	44,513	51.2	10.91	12.92	84.4
300～499	6	4	150.0	2,949	1,554	87.2	113,226	60,353	95.7	14.88	18.66	95.4
500～999	1	3	33.3		1,826			57,927			12.99	
1000～	3	3	100.0	4,666	4,897	95.3	218,241	255,825	85.3	11.03	15.61	70.7

※比較欄はH12/H7(%) ※300～999人層について、平成12年度調査では秘匿数値となったため合算。

か微増なのに対し、100人～199人層では大幅に減少し（約14→約10）、50人～99人層でも減少していた。板橋区の特徴である中堅企業の体力低下が懸念される場所であった。

そこで図表6により平成7年から平成12年について比較してみると、逆に50～199人規模の労働生産性がかなり改善されたことがわかる。活性化計画の提言により創設された「板橋経営品質賞」は、中小企業でもある程度厳格な組織経営が求められる中堅企業に効果的な経営革新支援事業ということができ、この事業効果が生まれている可能性がある。

### （3）主要工業区の比較

東京23区の中で、工業区として代表的な存在である大田区（城南地域）及び葛飾区（城東地域）、北区（城北地域・板橋区に隣接）の、平成12年工業統計調査での現況を比較する。

#### ①事業所規模比較（図表7）

一事業所数あたりの従業員数で比較してみると、板橋区は23区でも事業所の規模が大きい。隣接する北区も比較的大きく、23区平均を上回る。これに反して葛飾区は板橋区の半分に満たず、非常に小規模の工場が多数集積している地域であることがわかる。

図表7 主要工業区の比較（事業所規模） 工業統計調査

	板橋	大田	葛飾	北	23区
事業所数 H12	2,952	6,165	5,049	1,606	53,691
従業員数 H12	34,109	52,470	28,745	14,686	435,767
事業所／従業員数 H12	11.55	8.51	5.69	9.14	8.12
従業員数 H10	39,361	55,010	32,338	18,280	497,716
従業員数増減%	86.7	95.4	88.9	80.3	87.6

#### ②業種別労働生産性比較

ここでは図表8（機械工業・全業種比較グラフ）と図表9（業種別労働生産性・産業中分類全業種）により、平成12年調査におけ

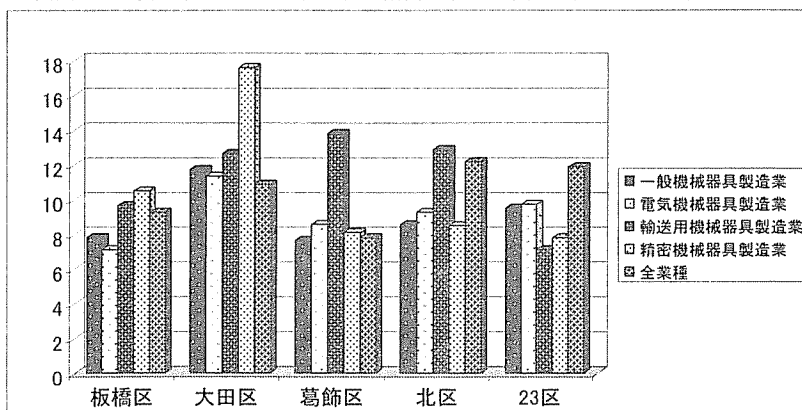
る主要工業区の労働生産性を比較する。板橋区は葛飾区と比べると高いが、大田区よりは低く、近隣の北区に水を空けられている。北区は23区平均レベルであるが、都心部が平均を押し上げているせいであり、出版・新聞関連を除いた平成14年調査では23区トップクラスの労働生産性を誇っている。

気になるのは、板橋区は事業所の規模が大きく、スケールメリットが活かせるはずであるのに、労働生産性では北、大田を下回っていることである。従業員数では圧倒している板橋の印刷業は労働生産性で大田区、北区を下回っている。また、古くから地場産業と位置づけ、地域での集積が活かされてしかるべき精密機械の生産性も必ずしも高くない。

精密機械では大田区が板橋区をはるかに凌駕し、他の機械工業も二ケタを維持し、機械工業の強い大田区の面目躍如となっている。北区の有力な業種である化学も他を卓越した数値となっている。

葛飾では従業員数の多い金属製品の労働生産性が低い、その一方でこれに次ぐ化学及びパルプ・紙関連は高い数値を出している。板橋区では集積のメリットが数値として現れていないのがたいへん残念なことである。

図表8 主要工業区労働生産性比較（機械工業・全業種）平成12年工業統計調査



図表 9 主要工業区の比較（業種別労働生産性・産業中分類全業種）  
平成 12 年工業統計調査

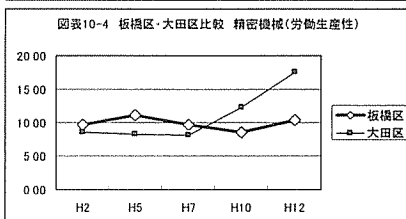
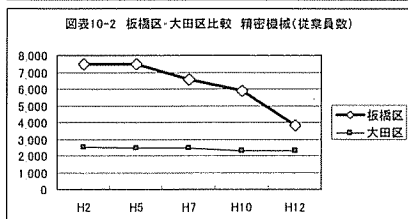
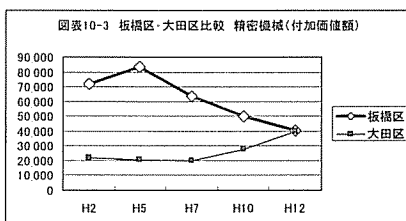
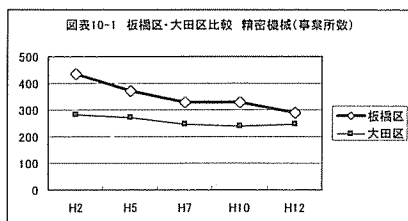
業 種	板橋区			大田区			葛飾区			北 区		
	従業員	粗 付加価値	労働 生産性	従業員	粗 付加価値	労働 生産性	従業員	粗 付加価値	労働 生産性	従業員	粗 付加価値	労働 生産性
食料品製造業	1 907	12 618	6.62	2 672	23 840	8.92	1 093	11 500	10.52	1 016	14 724	14.49
飲料・たばこ・飼料 製造業	28	165	5.89	319	13 067	40.96	30	136	4.52	x		
繊維工業（衣服、 その他の繊維製品 を除く）	24	124	5.17	18	61	3.4	357	2 248	6.3	42	116	2.81
衣服・その他の織 維製品製造業	651	2 702	4.15	286	1 767	6.18	1 309	4 877	3.73	771	2 742	3.58
木材・木製品製造 業（家具を除く）	29	142	4.9	92	598	6.5	225	1 582	7.03	27	76	2.82
家具・装備品製造 業	251	1 427	5.69	791	5 150	6.51	446	2 158	4.84	127	520	4.09
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1 426	12 675	8.89	559	3 907	6.99	1 800	20 689	11.48	447	2 843	6.36
出版・印刷・同関 連産業	12 785	131 186	10.26	4 389	49 213	11.21	1 378	10 752	7.8	4 659	63 113	13.55
化学工業	1 909	18 690	9.79	999	11 676	11.69	1 244	27 305	21.95	1 513	41 317	27.31
石油製品・石炭製 品製造業	76	662	8.71									
プラスチック製品 製造業（別掲を除 く）	1 114	7 780	6.98	2 756	24 156	8.77	2 084	13 136	6.3	351	1 706	4.86
ゴム製品製造業	137	1 650	12.04	243	3 614	14.87	1 947	11 785	6.04	213	3 710	17.42
なめし革・同製品、 毛皮製造業	102	364	3.57				1 910	9 424	4.93	198	1 021	5.16
窯業・土石製品製 造業	694	7 250	10.45	410	4 975	12.13	324	2 517	7.77	67	617	10.82
鉄鋼業	907	14 162	15.61	849	9 652	11.37	194	1 451	7.48	126	2 209	17.53
非鉄金属製造業	401	2 320	5.79	737	6 658	9.03	165	1 032	6.26	76	543	7.14
金属製品製造業	1 926	16 040	8.32	8 752	69 833	7.98	5 767	34 881	6.05	1 098	9 985	9.09
一般機械器具製 造業	2 499	19 550	7.82	14 348	167 988	11.71	3 122	23 917	7.66	1 856	15 987	8.61
電気機械器具製 造業	1 510	10 785	7.14	8 189	93 172	11.38	1 460	12 512	8.57	621	5 736	9.24
輸送用機械器具 製造業	646	6 219	9.63	2 500	31 616	12.65	733	10 155	13.85	107	1 380	12.9
精密機械器具製 造業	3 848	40 399	10.5	2 278	40 071	17.59	680	5 367	8.13	523	4 454	8.52
その他の製造業	1 237	8 953	7.24	1 168	9 354	8.01	2 497	17 541	7.02	842	6 079	7.22
合 計	34 109	315 863	9.26	52 355	570 367	10.89	28 745	224 925	7.82	14 670	178 886	12.19

### ③大田区と板橋区との精密機器の経年推移比較

精密機械器具製造業は板橋区の地場産業と言われてきたが、前項にあるように近年は大田区の成長が著しく、付加価値額ではすでに板橋区に追いつき、労働生産性はきわめて高い。平成2年から平成12年までの工業統計調査（全数調査）で、両区の精密機械の経年推移を比較してみる（図表10-1、10-2、10-3、10-4）。

この10年間で、事業所数は板橋区が30%以上の減、大田区は微減であるが、従業員数は板橋区が半減し、大田区は横ばいである。そして付加価値額は板橋区が半減、大田区は逆に倍増している。

さらに、平成5年と平成12年での工業統計調査の地域別小分類統計表を見てみる（地域別小分類別の統計表は「東京の工業」では、平成2年・平成7年調査では記載が無い）。これによると、大田区の精密機器製造業の中で成長著しい業種は「計測器・測定器・分析機器・試験機製造業」であり、粗付加価値額は平成5年に約144億円だったものが、平成12年には約351億円に増加し、大田区の精密機器全体の8割以上を占めている。一方板橋区では平成5年に約328億円だったものが平成12年は約121億円と、形勢が完全に逆転し、平成5年には板橋区の精密機器でも最も強力だった業種が大田区に奪われたような恰好となっている。数値の変化だけで即断することはできないが、この業界において板橋区では



製造部門の空洞化が進行したのに対し、大田区ではむしろ集積度を高めているという現実をかみしめておく必要がある。

#### (4)平成 14・13 年調査での比較 (4 人以上事業所のみ対象)

最後に図表 11 により、最新の平成 14 年度調査(速報・4 人以上事業所のみ対象)により、23 区の労働生産性と 1 年間の推移を比較してみる。平成 14 年度から新聞・出版業が対象から外れ、平

図表 11 23 区の労働生産性比較  
(工業統計調査・4 人以上の事業所)

	事業所当従業員数	H14	H13	前年比
千代田区	16.2	9.06	8.61	105.1%
中央区	14.3	11.51	10.91	105.5%
港区	15.5	12.17	12.38	98.3%
新宿区	24.8	9.66	10.63	90.9%
文京区	16.2	8.99	8.70	103.4%
台東区	9.2	7.91	7.86	100.7%
墨田区	12.3	11.34	11.52	98.5%
江東区	14.5	9.87	11.23	87.9%
品川区	13.8	8.58	9.70	88.5%
目黒区	14.6	8.95	8.97	99.8%
大田区	14.9	11.27	10.62	106.1%
世田谷区	12.9	11.76	11.50	102.3%
渋谷区	18.1	8.90	9.52	93.5%
中野区	12.9	7.64	8.41	90.9%
杉並区	16.3	11.88	11.89	99.8%
豊島区	14.4	8.71	8.88	98.1%
北区	18.8	12.07	10.76	112.1%
荒川区	10.7	7.40	7.75	95.5%
板橋区	20.5	9.93	9.85	100.8%
練馬区	14.9	8.11	8.55	94.8%
足立区	12.5	7.50	8.39	89.4%
葛飾区	12	8.39	8.87	94.6%
江戸川区	11.1	9.40	9.08	103.5%
区部	14.3	9.72	9.85	98.6%



成 13 年度の比較データを含めて両業種を除いた数値で作成しているため、製造業の実態により即したデータとなっている。

この数値で比較すると、板橋区は区部ではほぼ平均に近く、平成 13 年から平成 14 年にかけて若干上向いている。また、事業所規模との相関では、この調査では 3 人以下の零細企業は除かれているが、それでも一事業所当たり従業員数の少ない台東、荒川、葛飾などの事業所の労働生産性は低い傾向にある。これに対し、従業員数の多い新宿、板橋、渋谷等の労働生産性が必ずしも高くない。北区・大田区の数値が高く、なおかつ平成 13 年から平成 14 年にかけて大きく上昇していることにも注意したい。

#### 4. まとめ

これまで述べたように、板橋区は地理的歴史的な事情の中で、独自の特色ある工業集積を形成してきた。しかし厳しい経済状況の中とはいえ、現在の板橋区工業はその集積のメリットを活かしているとは考えにくい状況である。中規模以上の企業の生産拠点移動による空洞化と、取り残された製造業者の業績悪化という状況があぶりだされてくる。もはやほとんど崩壊してしまった下請け分業構造に代わる、水平分業ネットワークの形成が遅れた可能性がある。

幸い板橋区には精密機器や印刷関連など、まだまだ数多くの工場が残り、それらの工場の中には卓越した製造力・技術力を持っている所が少なくないはずである。板橋区にある強み・独自性を活かして、どのような産業をこれから興していくか、板橋区工業の命運はここにかかっているといえるであろう。

#### 参考文献

- 1) 板橋区史 (板橋区)
- 2) 区制 60 周年記念図説板橋区史 (板橋区)
- 3) 創立 50 周年記念誌 (社団法人板橋産業連合会)
- 4) 板橋区工業集積地域活性化計画検討調査報告書 (板橋区)
- 5) 東京の工業 (工業統計調査報告) (東京都)  
(平成 2 年・5 年・7 年・10 年・12 年・14 年版)